

代 表 質 問

介護職場のロボット活用

積極的に導入する職場環境を整備

ロボット先進都市を目指す

(自由松風会)

質問 コミュニケーションロボットを活用した健康づくりが開始されたと聞いて、藤沢市地域包括ケアシステムの充実に向けたロボット活用の取り組みの方向性について聞きたい。

答弁 本市では、神奈川県がさがみロボット産業特区に指定されたことから、介護職場へのロボットの導入を見据え、市内の介護事業所で行うコミュニケーションロボットPALRO(パルロ)の実証実験に積極的に協力してきた。平成二十七年度は、国のPALRO(パルロ)を活用した新たな未病産業創出のための実証事業に先立ち、事業者と共催で講演会を実施するなど周知や啓発を行った。

今後急速に進展する超高齢社会を見据え、質の高い介護サービスの提供を確保するために、介護職場におけるロボットの果たす役割は重要であると認識している。そのため、藤沢市地域包括ケアシステムにおけるロボット活用の取り組みの方向性について、介護ロボットを積極的に導入する職場環境の整備に努め、湘南の元気都市藤沢の実現に向け、ロボット先進都市を目指していきたい。

障がい者差別の解消 率先して取り組む

(かわせみクラブ)

質問 障がい者差別解消法の施行に向けた取り組みについて、市の推進体制と、実際に差別事例が生じた際の解決の仕組みをどう考えているか聞きたい。

答弁 本市では、市内関係各課で構成する(仮称)藤沢市合理的配慮庁内調整会議を設置し、合理的配慮の



PALRO(パルロ)の動きに合わせて介護予防体操を実践

提供についての市としての総合的な判断を行っていくほか、新たに定めた職員対応要領を遵守し、全ての市の職員が障がい者に対して適切な支援を行うとともに、率先して障がい者差別の解消に取り組んでいく。

また、具体的に差別が生じた場合の課題解決の仕組みづくりについて、市内における障がい者差別解消に向けた取り組みを効果的かつ円滑に進めるため、平成二十八年七月をめどに、障がい当事者や家族、行政

機関、民間企業関係者等で構成する(仮称)藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会を設置する。この協議会において、障がい者差別に関する相談事例や合理的配慮の提供状況等の情報共有、先進都市での取り組み状況等の情報収集を行う。

さらに、必要とされる合理的配慮の協議を通じて、行政機関及び事業者の課題解決の後押しを行い、差別の解消を図っていく。

ごみ出し負担の課題 先進的に施策を推進

(自民クラブ藤沢)

質問 循環型社会の形成に向け、資源の分別回収などさまざまな施策を実施しているが、超高齢社会が進



一声ふれあい収集では専用車が巡回して声かけしながらごみ収集する

展する中で、分別やごみ出しの負担は今後さらに増加すると予想される。こうした課題の解決に向けた取り組みについて聞きたい。

施策の周知啓発を拡充 健康寿命の延伸

新たに取り組む市民をふやす

(さつき会)

質問 健康づくりの普及のため、医療費の抑制を図る他市の事例等も含めあらゆる健康維持増進策を研究、検証しながら環境整備を進めるべきと考えるが、今後どのように取り組むのか聞きたい。

答弁 市民の健康寿命の延伸を図るためには、健康づくりに関心のない方や、現在取り組んでいない方にも

検診受診や身体活動促進などに取り組んでもらうことが重要であると認識している。健康づくりに取り組む市民をふやすためには、市民に対する普及啓発と、関係機関や市民、店舗、企業等に協力してもらう仕組みづくりが重要であることから、現在実施している健康づくり応援団事業において、健康サポーター養成の機会や、健康づくり応援団協力の健康づくりの方やその家族ができる限り住みなれた地域で暮らし続けられるために、身近なところに理解者や支援者がいる環境が重要である。その一つである認知症カフェなどの居場所づくりについては、既に活動している団体等への聞き取りによる状況の把握及び課題の抽出を行いながら、設置、運営を希望している団体に対して、情報提供等をして五年が経つが、原発事故は二度と起こしてはなら

認知症の高齢者 地域全体で支援を

(藤沢市公明党)

質問 認知症高齢者の増加が予測される中で、これが健康づくりに取り組む市民をふやすための重要な課題であるとして、市民に対する普及啓発と、関係機関や市民、店舗、企業等に協力してもらう仕組みづくりが重要であること、現在実施している健康づくり応援団事業において、健康サポーター養成の機会や、健康づくりの方やその家族ができる限り住みなれた地域で暮らし続けられるために、身近なところに理解者や支援者がいる環境が重要である。その一つである認知症カフェなどの居場所づくりについては、既に活動している団体等への聞き取りによる状況の把握及び課題の抽出を行いながら、設置、運営を希望している団体に対して、情報提供等をして五年が経つが、原発事故は二度と起こしてはなら

さらに、地域全体で支える体制を構築していくには、地域住民一人一人が認知症に対する正しい知識を持つことが重要であるため、平成二十七年に作成したガイドブックである認知症ケアパスや、認知症サポーター養成講座等により、積極的に啓発活動に取り組んでいきたい。

また、超高齢社会が進

再生可能エネルギー 地産地消に取り組む

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 東日本大震災が発生して五年が経つが、原発事故は二度と起こしてはなら

市民協働の推進 指針改定に反映を

(アクトイブ藤沢)

質問 市長はマルチパートナーシップを掲げ、さまざまな活動主体との協働をうたっているが、特に市民協働については積極的に政策として進め、市政運営の総合指針の改定の際にベースにするべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 協働については、現在の市政運営の総合指針2016において、まちづくりテーマ、重点施策を構築する上での視点として、マルチパートナーシップの推進を推進していく。

また、超高齢社会に対応した施策の検討や地域力を生かしたごみ出し協力制度なども調査・研究していきたい。今後もごみの減量、資源リサイクル、重点施策を構築する上での視点として、マルチパートナーシップの推進を推進していく。

湘南大庭の高齢化 急速な進行の対応は

(ふじさわ維新)

質問 全国的に少子高齢化が進行する中、本市でも地域ごと高齢化が進んでいる実態がある。平成二十七年に湘南大庭地区が市内で最も高齢化率が高い地区となつたが、この地区の急速な高齢化への対応について聞きたい。

答弁 湘南大庭地区は、他地区に比べて高齢化のスピードが速いことから、後期高齢者が増加することへの早期対応を図る必要がある。そのため、郷土づくり推進会議が中心となり、既に十

進を位置づけている。この推進については、多くの市民、市民団体、県及び近隣市町などの協働を図りながら、市民生活における暮らしやすさの向上を図ることを目的とし、施策の構築を進めるものである。改定に当たり、基本的な取り組みの方向性としては、マルチパートナーシップの推進を位置づけるとともに、実効性を高めるため、取り組み段階でのレベルアップが必要であると認識している。そのため、マルチパートナーシップの推進における市民協働をしっかりと指針に反映させるよう、市民や職員と議論を深めるとともに、実効性ある取り組みに向けての検討を進めていく。

(※) ビッグデータ…さまざまな機器やソーシャル・ネットワーキング・サービス等から得られる膨大なデータ。